

AJCE 会報

コンサルティング・エンジニア

特集：AJCEを知る

- AJCEとは何か -



Vol.32 No.2

平成20年7月・夏号

倫理要綱

(協会の目的)

社団法人日本コンサルティング・エンジニア協会は、社会環境および自然環境に関して技術に立脚した公正なコンサルティング・サービスを提供する知的専門家であるコンサルティング・エンジニアの業務の発展、社会的地位の向上および職業倫理の確立を図り、もって持続可能で豊かな社会を目指して、科学技術及び産業の発展、社会の福祉、人類の健康と安全の増進ならびに海外との経済、技術および研究に関する協力の促進に寄与することを目的とする。

(前文)

第一条 会員が、ここに掲げる目的に沿って活動するように、倫理要綱を定める。

(社会的な責任の認識)

第二条 会員は、コンサルティング・サービスの成果が広く将来にわたって大きな影響を及ぼすことに鑑み、社会的な責任を強く認識しなければならない。

(顧客利益の擁護)

第三条 会員は、顧客に対し正当にして最善の利益を図るように努めなければならない。

二 会員は、顧客の利益に役立つと考えるときは進んで他の専門家と協力するよう努めなければならない。

(公正の維持)

第四条 会員は、コンサルタントが名誉ある職業であることを自覚し、公正な立場を維持しなければならない。

(独立性の維持)

第五条 会員の職務上の助言、判断または意思決定は、いかなる場合においても第三者または他の機関の影響を受けてはならない。

(業務報酬の公正)

第六条 会員の受ける業務報酬は、公正なものでなければならず、顧客より支払われる業務報酬のみを受け取るものとする。

(専門性の保持)

第七条 会員は、自己の専門分野を明確にしなければならない。

二 会員は、自己の専門外の事項を表示し、あるいは、自己の誇大な広告をしてはならない。また、専門外の業務を引き受ける等、業務遂行につき確信を持ってない業務に携わってはならない。

(秘密の保持)

第八条 会員は、業務上知り得た顧客の秘密を他に漏らし、または盗用してはならない。

(他者の業務の尊重)

第九条 会員は、他の会員あるいは同業者の名誉を傷つけ、またはそれらの業務を妨げるようなことをしてはならない。

(平成17年4月12日 第202回理事会制定)

巻頭言

AJCE の役割と展望

株式会社オリエンタルコンサルタンツ 代表取締役社長

AJCE 会長 廣谷彰彦 01

特集：AJCE を知る - AJCE とは何か -

日本における AJCE の使命を考える

株式会社日水コン 代表取締役社長

AJCE 副会長 清水 慧 03

日本における CE の地位向上をめざして

株式会社建設技術研究所 常務取締役

AJCE 副会長 内村 好 05

FIDIC 大会を如何に活かすか

株式会社東京設計事務所 代表取締役副社長

AJCE 副会長 宮本正史 06

わが国 CE の資質向上を考える

日本工営株式会社 常務執行役員

AJCE 前副会長 畑尾成道 07

AJCE を知る

政策委員会 09

AJCE の倫理観と倫理要綱

倫理委員会 11

財政健全化と AJCE の使命

総務財政委員会 12

CE の魅力を次世代にキャンペーンする

会員委員会 14

FIDIC の会員協会として AJCE を考える

国際活動委員会 15

AJCE における能力開発 (Capacity Building)

技術研修委員会 17

異業種交流を考える

技術交流委員会 18

AJCE の広報を考える

広報委員会 19

FIDIC 会長来日報告

AJCE 事務局長 山下佳彦 21

国際活動委員会

2008 FIDIC/ASPAC&TCDPAP SEOUL CONFERENCE

23

“ Role of Engineering in the Globalization Era ” 参加報告

株式会社建設技研インターナショナル

国際活動委員会 ASPAC 分科会長 前田剛和

株式会社日水コン

ASPAC 分科会委員 赤坂和俊

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

ASPAC 分科会委員 渡津永子

FIDIC ニュース 2008 年 5 月号抄訳

訳責：国際活動委員会 IFI 分科会 26

事務局報告

29

編集後記

30

巻頭言

AJCE の役割と展望

株式会社オリエンタルコンサルタンツ 代表取締役社長
AJCE 会長 **廣谷彰彦**

本年5月の定時総会におきまして、理事の改選に続き、互選により会長の再任を戴きました。微力ではありますが、当協会会員企業のますますのご発展、協会活動の活発化など、さまざまな課題に挑戦する所存であります。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

さて、(社)日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE)は、我が国で唯一、国際コンサルティング・エンジニア連盟(FIDIC)に加盟している機関であり、日本のコンサルタント技術者集団の対外的な代表として、30年以上の歴史を有しています。AJCEは独立・中立性を保持し、海外および国内におけるコンサルタント産業に関わる情報を収集・分析して、この産業の更なる発展・拡大に向けたサービスを提供しており、重要な役割を果たしています。

FIDICは、各国・地域のコンサルタント協会を会員として、世界で最大、地域的・分野的にもっとも多くを網羅する組織です。2008年4月現在、79協会、約70,000企業が参加しています。FIDICが大きくこの産業、ならびに世界の事業執行者に貢献している活動は、契約約款の標準化です。戦後復興・経済成長に、各国ならびに国際融資機関(Multilateral Development Bank : MDB)は多額の開発投資を短期間に集中させました。世界のコンサルタントが事業にまい進するため、FIDICはMDBや世界建設業団体などと調整を図り、標準的な契約約款を作成・公開しました。2006年からは、全てのMDBがFIDIC約款を下にした標準約款を採用しています。そのほかの活動として、FIDICは各種委員会を通して、コンサルタント業務全般にかかるガイドライン化、コンサルタント能力開

発・向上、コンプライアンス向上、業務リスク管理、持続可能な開発啓発などに加え、青年コンサルタントの活発化に大きく取り組んでいます。世界の各地域組織、たとえばアジア・太平洋地域(ASPAC)、アフリカ地域(GAMA)、ヨーロッパ地域(EFCA)、南北アメリカ地域(FEPAC)による活動も展開しています。現在は、ASPAC議長をAJCE会長が務め、AJCE事務局はASPAC事務局機能を兼務しています。

AJCEは、毎年世界各都市で開催されるFIDICの年次総会へ参加し、またFIDICの主要な常設委員会の委員を務めるなど、日本のコンサルタントを代表して、多くの重要な役割を担っています。ASPACにおいては議長国協会として、これらの国や地域におけるコンサルタントとの情報交換や交流を通じ、多国籍間の経済、技術協力の向上に貢献しています。また、世界銀行やアジア開発銀行、日本の国際協力銀行などの国際融資機関や、国連あるいは各国の諸機関とも随時連絡を取りあい、FIDICとともに、QBS(品質・技術による選定方式)を推進するなど、コンサルタント産業の発展を促進するための様々な提言を行っています。

またAJCEでは、倫理、政策、総務財政、会員、国際活動、技術研修、技術交流、広報の8つの常設委員会を設け、海外の制度や標準約款などの情報を収集するとともに、会員の技術力の向上を図るために定期的に年次講演会やセミナーなどを開催するなど、様々な活動を展開しています。近年では、若手技術者の育成も大きな課題の一つであり、オーストラリア協会との約10年に渡る交換研修プログラムをはじめ、国内外の幅広い分野のコンサルタントとの連携・

交流の場を提供しています。こうした活動については、「会報」や「News Letter」の発行、ホームページなどを通じて、国内外のコンサルタント企業、顧客、また広く国民の皆様に向け紹介しています。

これからも AJCE は、FIDIC が掲げる「品質の確保」、「倫理規範に沿った業務遂行」、そして「持続可

能な社会の発展」を追求するとともに、FIDIC 活動への参加を通して世界の動きを知り、国内への情報提供、普及啓発を図ることにより、我が国のコンサルタント産業の発展に貢献していきます。

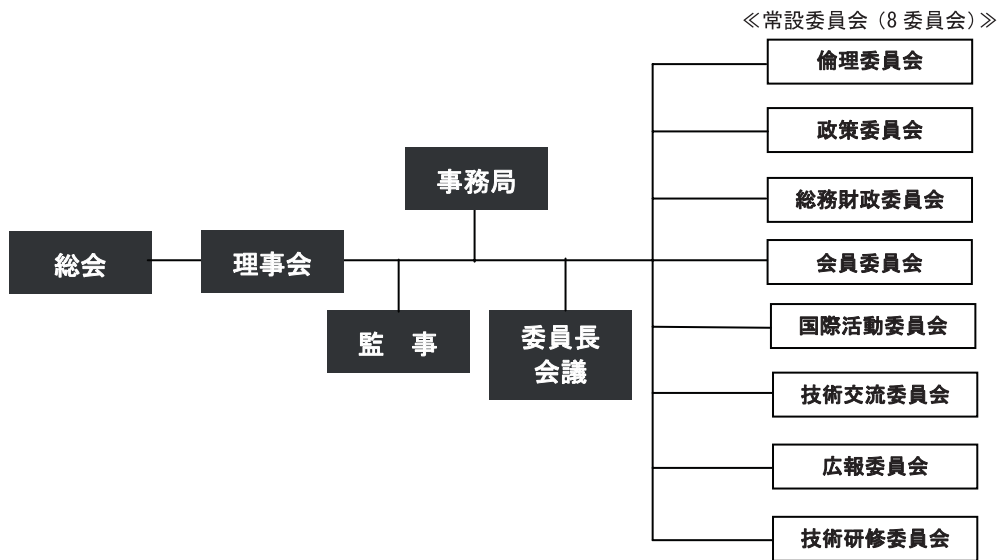
今後とも、AJCE の活動に、皆様のご理解、ご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -

広報委員会

(社)日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE)の目的として、定款には「コンサルティング・エンジニア(CE)の倫理の確立・資質の向上により、権威と社会的信用の確立をはかり、もって社会の発展に寄与する」と謳われています。私共はAJCEをより多くの方々に知って頂くために、AJCEの活動内容を分かり易く発信して

いくことを心がけています。その一環として、この度「特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -」を企画し、AJCEの使命、目的、活動等の紹介を取り上げました。執筆は、協会運営、委員会活動に献身されている委員の方々にお願いしました。この一冊が、AJCEへの親しみ・理解への第一歩になることを念じています。



AJCE 組織図

特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -

日本におけるAJCEの使命を考える

株式会社日水コン 代表取締役社長
AJCE 副会長 **清水 慧**

本年5月に開催されました総会及び理事会におきまして、理事、副会長に再任されました。協会にとりまして厳しい状況が続いておりますが、微力ながら尽くしてまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

さて、本題に入る前に、コンサルティング・エンジニア(以下CE)と国際コンサルティング・エンジニア連盟

(以下FIDIC)の成立ちについての説明が必要と思います。

18世紀末にイギリスの産業革命で大量輸送手段が必要となり、多くの運河が建設された際に、こうした土木事業に関する調査・計画・設計及び工事監理といった技術を提供する職業として発生したのがCEとされています。

その代表の一人が John Smeaton で、1786年に自らの身分を初めて Civil Engineer と記しているそうです¹⁾。

日本では、1890年に山田寅吉という人が、37歳のときに自らを、Consulting Civil Engineer と呼称したというのが通説だそうですが、カタカナ表記はないそうです。彼は、1868年にイギリスに留学し、さらにフランスで学んだ後実務につき1879年に帰国して、安積疎水工事で活躍しています²⁾。こうしてみますと、山田が留学し実務についたときには、欧州ではすでに CE という職業が、土木施設の生産システムのなかで広く普及しており、帰国後、日本でもこうした職業の必要性を彼自身が強く感じていたのかもしれませんが。

日本は、明治維新(1868年)以降、西洋に追いつき追い越せと西洋文化を取り入れ、遅れていた社会資本整備に乗り出すわけですが、CEの役割は、当初はお雇い外国人が、その後は、田邊朔郎(琵琶湖疎水)や廣井勇(小樽築港)に代表される官僚達が担ったため、本格的に CE や CE 企業が成立するのは、戦後のこととなります¹⁾。しかし、1924年(大正13年)に帝都復興局土木部長の太田圓三は、土木学会の公演で「.....言い換ふれば、コンサルデック・エンジニアになると云ふ遣り方ではなくてはならぬ...」と述べています²⁾。

社会資本整備の最上流を担う CE や CE 企業には、今後、高い見識と広い知識が求められ、法律や経済に関する専門知識も必要となります。欧州を代表する CE 企業である COWI 社(本社デンマーク)は、自らの企業紹介で、生物学者、地質学者、経済学者、測量士、文化人類学者、社会学者、建築士といった様々な分野の専門家を抱えていると述べています³⁾。CE も今後は一層広い概念になることが予測されます。

次に FIDIC ですが、1913年にベルギーで設立され、現在、世界の79カ国の協会(Member Association MA - 1国1協会)が加盟し、各国の協会に加盟する企業総数は約7万社、社員総数は100万人を超えています。FIDICの作成した契約約款は、世界銀行やアジア開発銀行などの国際融資機関が融資するプロジェクトの標準契約約款として使用されております。FIDICは、設立当初から独立・公正の立場を保持しており、日本が加盟する際に、日本技術士会を MA として協議しました

が、日本技術士会には CE ではない、PE(プロフェッショナル・エンジニア)も所属しているとのことで、FIDICの MA としてはふさわしくないとされ、CEだけの協会として AJCE が設立されたという経緯があります。

さて、そうした経緯で設立された AJCE ですが、何となく海外のプロジェクトを行う CE や CE 企業の団体であり、日本国内でコンサルティングを行っている CE や CE 企業には関係ないといった印象をもたれておりますが、決してそうではありません。昨今では、海外企業の日本進出も考えられますし、世界の動向が国内に影響を及ぼすことも、国内での建設生産システムが国際的な動向を踏まえての制度改革となることも考えられます。

例えば、最近では国内でのプロジェクトの遂行にあたり「持続可能(Sustainability)」とか「環境配慮」といった考え方を取り入れることが当たり前になっています。この言葉が一般的になりましたのは、1992年のブラジルのリオデジャネイロでのサミット後と思われる方が多いと思います。しかし、実はリオサミットの4年前の1988年に FIDIC では東京開催の理事会で環境作業部会(Environmental Task Group)を組織し、その後いろいろな経緯を経て常設委員会(Sustainability Development Committee SDC)となっています。1990年には、CEと環境に関する政策綱領を作成し、その後『CEと環境行動指針(いわゆるグリーンブック)』や『CE業界における持続可能な開発(戦略報告 - strategy paper -)』を発行し、2000年のハワイ大会では、ずばり「Sustainability」が、2001年のモントリオール大会では、「持続可能性を保障するパートナーシップ(Partners in Sustainability)」がテーマでした。2004年のコペンハーゲン大会では「PSM(Project Sustainability Management 持続可能性に配慮した業務管理)ガイドライン」も公表されました。もし、1990年代前半に日本でプロポーザル方式による調達があったとして、提案書に「持続可能(Sustainable)」という表現を使用していれば、実に新鮮であったと思います。

2007年のシンガポール大会の SDC のワークショップで、SDC委員長は、「持続性を確保することは、現実的かつ喫緊の課題で、世界中のインフラを完全にオーバーホールし、よりサステナブルな技術、システムに置き

換えていく必要がある」と述べています⁴⁾。まさに、日本において現在議論されていることが、FIDIC大会でも議論されているのです。社会資本の持続性が世界的問題であることを市民の皆さんにも理解していただくためにも、世界での議論を日本に紹介する必要があります。

また、1997年には、当時のFIDIC会長が来日時にQBS(Quality Basted Selection - 品質・技術による選定)について講演し、同じころカナダ公共事業局がカナダCE協会の推奨するQBSに向けての段階策を選定手順に採用しております。2007年5月にワシントンで開催された「コンサルタント業界と国際融資機関との隔年会議(BIMILACI)」で公表された世界銀行報告書には、「質に関する配慮は、QCBSの頻度を減らすことにより強化される必要がある⁵⁾」と書かれており、国内でQBSを推進する際に大きな力になると考えられます。

さらに、国内でも調達方式の1つとして、DB方式の採用が試行されておりますが、日本では、言葉だけが先行し、漫然と設計・施工一括方式と訳され、施工者が設計を行えば、設計料がいらぬ方式だとか、施工者に設計から任せると問題が起こらなくてすむ方式などという誤った認識さえもたれている場合もあります。(社)建設コンサルタンツ協会からの委託でAJCEが行った『デザインビルド方式適用に関わる海外調査⁶⁾』によると、世界では実に多くの種類のDB方式が採用されて、各方

式でのリスクの考え方やコンサルタントの賠償責任など今後国内で議論する場合に参考となる事柄についてすでに議論されています。

以上、具体的に示しましたとおり、FIDICの情報は、海外での仕事をしているCEやCE企業だけに役立つものではありません。AJCEは、コンサルヂンク・エンジニアを真の意味で日本に根付かせ、世界で異例な建設生産システムの国とならないために、日本におけるCEやCE企業のオピニオンリーダーとしての使命があると考えます。

参考文献

- 1)石井弓夫;わが国における建設コンサルタント産業の形成過程に関する研究:博士論文
- 2)宮越堯:コンサルヂンク・エンジニア:AJCE会報Vol.30 No.1(平成18年7月)
- 3)広報委員会編:シリーズ・海外のCE企業第1回COWI社:AJCE会報Vol.30 No.1(平成18年1月)
- 4)春公一郎:2007年FIDICシンガポール大会報告:AJCE会報Vol.31 No.2(平成19年11月)
- 5)The FIDIC Annual Review for 2006 - 2007 BIMILAC 2007
- 6)(社)建設コンサルタンツ協会(社)コンサルティンク・エンジニア協会;デザインビルド方式の適用実態に関わる海外調査(2007年3月)

特集:AJCEを知る-AJCEとは何か-

日本におけるCEの地位向上をめざして ~原点を忘れず将来を見つめて~

株式会社建設技術研究所 常務取締役
AJCE 副会長 内村 好

副会長に就任して

08年(平成20)5月の役員選挙において理事に再任され、廣谷会長から副会長の委嘱を受けました。副会長としては3期目となります。引続き九州に赴任中のため会員の皆さんにご迷惑をかける場面もあるかもしれませんが、JCCA会長等も兼任され多忙の廣谷会長を支

えて会の運営を担っていく所存です。

顔の見える国際活動

我が国の国際貢献について、資金面での貢献でなく「顔の見える貢献 SHOW THE FRAG」が必要であるとは言い古された言葉ですが、AJCEのFIDICにおける

活動はまさにこれと正反対です。会員各位のFIDIC理事会や事務局および委員会等における発言力やこれまでの貢献についてはいうまでもありません。一方で国内での活動にAJCEの顔が見えているかという残念ながら他の有力な協会の陰に見え隠れしているのが現状です。

FIDICにおける資金面での貢献は、最大の米国の122千スイスFr(1,280万円)に対し、AJCEは加盟75協会(2007年9月当時)のうち第18位の16千スイスFr(170万円)となっています。また、AJCE事務局スタッフは事務局長以下3名(うち1名は企業からの出向者)と最低限の体制であり、財政状況は会員数の減少により、このままでは数年後には極めて厳しい状況に陥ると予想されます。

2008年会費(1スイスFr = 105円換算)

与えられるメリット、創り出すメリット

会員であることのメリットは何かと常に問われて続いています。海外のコンサルティング・エンジニアとの交流の窓口であるAJCEがなかったと仮定した鎖国的な状況では、現状の国際化に対応できていたでしょうか。もう一度、AJCEの会員として何気なく提供されている情報の重要性を再認識してもいいと思います。さらに、メリットは与えられるものだけではなく、自ら創り出すも

のでもあると言えます。

我が国のコンサルタントが所属する団体は数多くあり、その中でAJCEは量的にミニ協会であることは疑いようもありません。コンサルタントを取り巻く経済状況が厳しさを増す中で、AJCEの存在価値をどこに見出すか、同様の状況下に置かれている関連する他協会との連携についても、今後、真剣に議論する必要があるでしょう。

原点を忘れない

AJCE創立34年となった現在、「FIDIC加盟とAJCEの創立(1988年)に記述された創立当時の有志の思いをもう一度振り返り、我々の進む羅針盤にしたいと思えます。

『昭和62年秋に田邊弘前会長は、この際当協会運営の理念を協会の内外に宣明するため、(中略)この文書によって我国の識者各位がコンサルティング・エンジニアが高度の技術力と公正な判断力によって、社会の発展に寄与する職業であることをご理解いただくことを期待する。また委員会は当協会の会員各位がコンサルティング・エンジニアの職業理念と、その理念を貫くために努力した先人の業績をこの文書によって理解し、目前の利害にまどうことなく、その社会的使命を果たされることを切望するものである』(原文のまま)

特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -

FIDIC大会を如何に活かすか

株式会社東京設計事務所 代表取締役副社長
AJCE副会長 宮本正史

この度新たに副会長を仰せつかりました宮本でございます。AJCEの発展のため、廣谷会長を助け微力ながら貢献できればと考えておりますので、よろしくお願ひします。早速この原稿執筆が回って来まして、FIDIC大会を如何に活かすかということではささか私見を交えご紹介したいとおもいます。

FIDIC大会は毎年開催され、開催地は加盟協会の持

ち回りとなっているため年ごとに異なります。2008年はカナダのケベック、2009年ロンドン、2010年ニューデリー、2011年チュニスまでが決まっています。ちなみに東京では1991年に開催されています。大会はその時々々の話題をテーマに全体会議や数多くのワークショップが組み立てられ、数百名のFIDIC会員が参加します。FIDICの総会や各委員会もこのときに開催されます。FIDICの刊行

物のお披露目や改訂作業の状況などが報告されます。現在、世界のCE業界で何が話題となっているのか、最新の情報を得ることができます。さらに、これらのワークショップなどに積極的に参加することによって、日本から各国への情報発信も可能となります。

FIDIC大会にはこれらのいわば公式行事の他に開催地の文化に触れ、観光地を訪ねるソーシャル・プログラムも用意されています。配偶者同伴で参加される方が多いのもFIDIC大会の特徴となっているため、ソーシャル・プログラムは非常に充実したものとなっています。このプログラムの極めつけはガラパーティー(晩餐会)で同伴者共々正装でそれぞれの都市の由緒ある会場での豪華な晩餐とエキジビションを楽しむこととなります。その他趣向を凝らしたレセプションや夕食会などもあり、さまざまな国からの人たちと知り合える機会が沢山あります。

日本からは毎年同伴者と含め20～30名が参加しており、人数の上でも上位の国となっています。人数だけではなく、2006年ブダベスト大会でアジア・太平洋地域(ASPAC)の議長国(任期3年間)となったり、若手プロフェッショナルの会議(YPF)の創立と運営に主導的な役割を果たしたりと、FIDICの主要メンバーとして相應しい活動内容となっています。

このように、FIDIC大会はこれに参加することによって、人脈の形成、各国MAとの関係の緊密化、AJCE運営人材やノウハウの強化、若手技術者の育成・能力開発、帰国報告会や会報を通じて関係機関のFIDIC/AJCEの理解の促進といった効果が期待されます。もちろん、FIDICや世界のCEに関する最新情報の入手、発注機関、国際金融機関との情報交換、日本のCE関連情報の発信、といった事柄も大いに期待できます。

特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -

わが国CEの資質向上を考える

日本工営株式会社 常務執行役員
AJCE 前副会長 畑尾成道

1.はじめに

AJCEの活動に参加したのは長期海外勤務を終えた2002年以降のことでした。それまで協会活動に参画した経験はほとんどなく、未知の領域の仕事に対し緊張した記憶があります。担当になった技術研修委員会では会員の能力や資質の向上のため各種セミナーの開催、日豪研修生交換、FIDIC年次大会参加への支援、FIDIC活動の紹介等を行ってきました。これらの活動を通じ、自分自身も様々なことを学びましたが、その経験も踏まえCE(コンサルティングエンジニア)の資質について述べてみたいと思います。

私たちの世界でCapacity Building(CB)という言葉が一般的になってから15年以上が経過しています。国際機関や援助国は援助の目的のひとつに被援助国の人々のCBに焦点をあてています。また多くの団体や企業が

継続教育(CPD)の重要性を認識し、それにそった活動が続けられています。自己研鑽および生涯教育という言葉は昔からありましたが、社会経済の動きが従前に比べて極めて速くなっており、それに的確に伝えてゆく必要があります。社会経済のボーダレス化またはグローバルイゼーションは通信・交通技術の発達によって益々その速さに拍車がかかっているように見えます。CE(コンサルティングエンジニア)各人が専門的な技術を深めてゆく必要があることに変わりはありませんが、その技術によって現実の経済社会のなかで、即ち国内のみならず国際的な競争市場のもとで成果が出るのが求められています。その能力は「力量、competency」とも呼ばれているようです。CEの資質とはまさに実際の社会のなかで様々な課題や解決すべき問題に対する答えを顧客に提示できる能力をもっていることではないかと思っています。

ます。一方、昨今CEの予備軍ともいべき工学部卒業生の基礎学力の低下が社会の関心事になっていることも事実のようであり、この問題を無視して資質の議論だけをするのは適当ではないかもしれません。

2. CE(コンサルティングエンジニア)に求められる資質とは?

CEビジネスの規模は全産業また建設産業のシェアからみれば、極めて小さいかもしれません。しかしながらインフラ構築のプロセスにかかわるCEの責務は極めて重要です。CEはプロフェッショナルな技術を用いて、社会にとってまたは様々な産業を支援するインフラの構築・整備事業に対し総合的かつ長期的な観点から調査、計画、設計、施工管理、管理運営のサービスを行う必要があります。CEのサービスは当該事業の顧客を満足させる必要があることはもちろんですが、社会的価値についても十分に配慮することが重要になっています。事業の持続性の確保や環境対応への配慮がますます求められ、かつ技術者倫理の重要性も叫ばれています。

わが国のCEの歴史が欧米のそれに比べ、歴史が浅いことは様々な場で話されています。またわが国のCEの社会的な地位については、わが国特有の歴史や社会的な背景が影響しています。国内の業務を遂行する場合でも海外の業務を遂行する場合でも、共通して求められる資質はあります。しかし、ここでは海外でそれも国際的な市場でCE業務を行うにはどうしたらよいかテーマだと考えます。CEが海外業務にむけてもっと積極的になるべきであり、AJCEがFIDICのメンバーとなる意義もそこにあると思います。日本は貿易立国として経済発展し、それが国是にもなっています。貿易立国である日本はモノの輸出はするがサービスの輸出は極めて低いレベルにあり、この観点からもCE産業が輸出にも寄与すべきではないかと思います。わが国のコンサルタントは、主として政府開発援助(ODA)事業に参画してきました。ODA予算の削減傾向のもとで、ODA事業の大幅な増大は期待できませんが、官民協力案件は増える可能性はあります。一方で本邦建設業(ゼネコン)は現地法人を含む海外事業を2000年以降増やしており、積極的な海外展開を図っていることをコンサルタン

ト業界は真摯に捉えたいと思います。

CEは建設事業の枠組みのもとで業務を行うことが多いと思います。一方で、建設業も製造業もともに目的は「モノをデリバリーする」ことにありますが、両者に大きな差異があることは周知のところですが、一般製造業は不特定多数の顧客への製品の提供が目的です。工場で工程や品質が管理される製造業と比べ、建設業は地域社会と自然条件が大きく影響し、またそれらと調和・融合することで成立する「一品生産」にその特徴があります。建設は契約に基づいて業務を行います。その途上で発生する様々な不確定要素に対するリスクを回避する能力が求められます。CEも特定の顧客にサービスを提供するものですが、建設産業の一端を担う場合は同様のリスクに直面することになります。海外で仕事をする場合、契約に基づいて対応する能力や技術が求められます。契約条文の意味を十分に理解し、実証的、客観的かつ合理性のある対応が強く求められます。

どのビジネスも顧客があつてなりたつことは共通です。コンサルタントまたはCEの仕事はまず顧客の要求することが何であるかを聞くことから始まるのではと思っています。ToR(Terms of Reference, 付託事項または参照事項)やSW(Scope of Works, 業務範囲)が確定していたとしても、顧客と継続的に協議を続け、その求めているものが何かをまず正確につかむことが肝要と思います。

顧客はCEにそのプロフェッナリズムまたは専門技術を求めているわけですが、それを平易かつ簡潔に説明することも必要です。いわゆる説明責任(Accountability)を果たすことが求められます。またその説明はロジック(論理性や合理性)に支えられている必要があります。コンサルタントの責務は顧客のニーズに応えることですが、そのニーズは実社会の様々な問題や課題に密接に関連しているはずですが、様々なステークホルダーに配慮した対応も求められています。関係者とのコミュニケーションを維持したうえで、「なぜ? どうして?」という問いかけを自ら行いながら、説明責任をはたすことが極めて重要になっています。

上記に述べたことにも関係しますが、提案する事項の説明には代替案を提示し、比較優越を論じることが有効です。場合によっては「なにもしない」代替案との比較

するプロセスも必要になるかもしれません。コンピューターによる判断は2つのものを比較し、そのうちのひとつを選択してゆくプロセスの連続で成り立っているとも考えられます。あえて代替案を示して提案事項の優位性を提示することはCEの備えておくべき資質ではないかと考えます。

プロジェクトにはもともと様々な要素が含まれ、それらが連綿とつながっているのだと思います。プロジェクトに求められる専門技術とは人が勝手にまたは便宜上、規定しているだけのこともありません。海外で仕事をする場合、総合的な技術力が求められますが、語学力の向上や契約管理技術の習熟も必須です。またサービスを外国コンサルタントや現地コンサルタントとの協働作業で行うことがあります。チームワークへのコミットメントも基本的な事項です。さらに地域の社会的、文化的、歴史的な背景を考慮し、それらの多様性にお互いに理解を示して臨むことが重要だと思えます。

コンサルタントには特に誠実さが求められます。顧客からすれば成果がまだ確実でないコンサルタントに業務を託すわけですから、信頼関係がなければ成り立たないビジネスともいえます。公共性の高いプロジェクトに参画する場合には公正、公明、公平、言い換えればFIDICが推進する「Integrity」が強く求められる所以です。

3. CEを育てるには？

コンサルティングエンジニア企業はそれぞれCEを育てる教育・訓練計画を実施してきています。しかしながら、海外事業に関していえば、「on the job training」に優る方策はないと思います。なるべく早い時期に若い技術者をプロジェクトのある現場に送り込む機会を設け、その空気を吸いながら様々な問題や課題を自分自身の五感で感じとらせることがプロフェッショナルなCEを育てる最も有効な方策ではないかと確信いたします。

特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -

AJCEを知る

政策委員会

社団法人日本コンサルティング・エンジニア協会 (Association of Japanese Consulting Engineers : AJCE)は、1913年に欧州で発足した国際コンサルティング・エンジニア連盟(FIDIC : フィディック)に加盟している日本で唯一の機関です。1974年に設立され、1977年に科学技術庁(現文部科学省)に社団法人として承認されました。

創立以来、AJCEは、FIDICとの密接な関係のもとで、「我が国のコンサルティング・エンジニアは如何にあるべきか」を考え、そして発信し続けてきました。

ここではAJCEの特性や意義を知って戴くため、AJCE定款の「ツボ」を題材にして、その理念や使命等をご紹介します。

ツボ1「コンサルタントの中立性」

AJCE定款の第1章「総則」の第3条「目的」において、AJCEは「施工業、製造業及び販売業との関係で中立の立場を保持するコンサルティング・エンジニアの職業倫理を確立するとともに、これらのコンサルティング・エンジニアの業務の発展をはかり、もってわが国科学技術及び産業の発展、社会の福祉、国民の健康及び安全の増進並びに海外との経済・技術・研究協力の促進に寄与することを目的とする」としています。

ここで注目すべき点は、冒頭で「製造業や建設業などからの独立・中立性」という要件を明確に規定していることです。続く第4条の「事業」の項においても、「コンサルティング・エンジニア」という用語には一貫して「中

立的」という枕詞が(いささかくいほどに)付与されています。中立性の保持に対するAJCEの確固たる意志表明と言えるでしょう。

AJCEの「中立性」に対する姿勢は、正にFIDIC精神を継承するものと言えます。ここで、FIDICが「中立性の保持」に対して如何に固執していたかを示す逸話として、AJCE発足の歴史をひもといてみましょう。

我が国のFIDIC加盟は、1970年にFIDIC会長ムーア氏が来日し田中技術士会会長と会談したのを契機に、具体化の道を歩み始め、1971年9月、日本技術士会がFIDICに加盟意志のあることを表明しました。しかしながら、翌1972年、こともあろうに、FIDIC理事会において技術士会のFIDIC加盟が否決されてしまったのです。技術士会の会員には製造業や建設業等に従事する者が多く含まれており、「中立性に疑問がある」というのが、その理由でした。事態収拾を図るため、翌1973年1月、FIDIC会長フィット氏が来日し、技術士会とFIDIC加盟問題について再度話し合いを行いました。その結果、適格な別組織を創ることで漸く合意に至ったのです。この新たな組織というのがAJCEです。

AJCEは正に、我が国のコンサルティング・エンジニアが国際社会に羽ばたくため、FIDICに加盟することを目的として創られた組織なのです。そして、FIDICへの加盟が、我が国のコンサルティング・エンジニアに「中立性」という倫理規範をもたらすことになり、コンサルタント業界の成熟に寄与することとなったのです。

ツボ2「コンサルタントの権威」

次に、AJCE定款の第1章第4条を見てみましょう。

同条項ではAJCEの行う「事業」について記されていますが、そのトップ・バッターは「中立的コンサルティング・エンジニアの権威と社会的信用の確立及び増進」となっています。改めて読み返してみると、「権威の確立・増進」という表現が妙に目を引きませんか？

日本技術士会や建設コンサルタンツ協会の定款や倫理要綱を見ても、「権威の確立」といった言葉は見当たりません。両者とも倫理要綱に「専門技術の権威」という記載はあるものの、これはあくまで、技術の向上に努め技術的良心や技術的確信に基づいて行動することを

規定したものに過ぎません。

しかしながら、AJCE定款における「権威」は、それとは意を異にします。コンサルティング・エンジニアという職業、すなわちプロフェッショナルとしての権威を意味しているのです。職業の権威とは、高度な技術力に裏打ちされた仕事ぶりや責任感、そして社会的認知とそのステータスを象徴する報酬ということになりましょう。

ところで、FIDICが昔から主張している原理・原則に、「コンサルタントは、価格によって選んではならない」という考え方があります。コンサルタントは質(技術力)で選ぶべきなのです。FIDICの年次大会などでよく引き合いにされるアナログを引用してみましょう。「癌を患った時に、診察料の安さだけで医者を決めますか？」

FIDICが推奨しているこのコンサルタント選定方式は通称QBS(Quality-based Selection)と呼ばれており、実際に国際融資機関などで標準とされています。QBSにおいては、まず技術提案によって受注者候補が選定され、ついでその候補者と価格の交渉を行います。決して価格だけでコンサルタントを選定したりはしないのです。このような方法によって、コンサルタントに対する適正な報酬を担保し、職業としてのコンサルティング・エンジニアの権威を確立・保持しなくてはならないと、FIDICは主張している訳です。企画・構想から施工・運用に至るプロジェクト全体の中でコンサルティング・フィーの占める割合は小さいにもかかわらず、結果としての経済効率性は殆ど上流側(計画や設計)の善し悪しで決まってしまうのです。ですから、コンサルタントのフィーをケチらないことが、結局はエンド・ユーザたる住民の便益を最大化することになるのです。

AJCE定款に話を戻しましょう。「第3章 職業行為規制」第3項において、「正会員は顧客により支払われる公正妥当な業務報酬のみを受け取るものとする」と記されています。このような記述は技術士会の倫理要綱にも見られますが、AJCE定款が特徴的なのは、報酬は「公正妥当」でなくてはならないということを鮮明に打ち出している点です。適正な報酬無くして地位や権威の確立はあり得ないという、至って当然のことがきっちり書き込まれている訳です。技術士会や建設コンサルタンツ協会の定款や倫理要綱には、報酬の妥当性に関する記

述は見あたりません。

実質的にコンサルティング業務の多くが入札価格だけで決まってしまう我が国の内実を思うと、ついつい弱気になってしまいますが、私たちコンサルティング・エンジニアは常々そのような意識を胸に刻み込んで業務に当たらなくてはならないということを、AJCE 定款は語っています。AJCE は、報酬に裏付けられた技術コンサルタントの権威を明確に主張する希有な存在なのです。

ツボ3「コンサルタントの国際的連携」

これまで述べてきたように、FIDICとの密な関係が、他の類似協会にないAJCEの最大の特徴となっています。

AJCE 定款の第1章第4条「事業」の第5項で「FIDIC並びに各国のコンサルティング・エンジニアの組織及び関連機関との連絡、協調」が謳われているとおり、AJCE は、FIDIC 出版物の頒布を行うとともに、FIDIC のネットワークを活用し、様々な分野の国際情勢等に係る情報

交換や意見交換を行っています。オーストラリア協会とは、12年間に渡って、若手技術者の交換研修を続けています。

FIDIC から、ポリシーや標準約款等に対する意見を求められることもあります。AJCE には8つの委員会が組織されていますが、主に国際活動委員会と技術研修委員会がFIDICの窓口としての役割を担っており、各種要請への対応に当たっています。

またAJCEは毎年、FIDICの年次大会に委員や会員を派遣し、ワークショップの運営等に積極的に関わるとともに、総会における各種議決に参画しています。FIDICの委員会に対しても数名の委員を出しており、日本のプレゼンスを高めているところです。

このように、AJCEは国際的な機会を利用し、海外各国との協調・連携を図るとともに、我が国のコンサルティング・エンジニアの利益となるよう、日本の立場や考え方に基づく主義主張を世界に向けて発信しているのです。

特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -

AJCEの倫理観と倫理要綱

倫理委員会

我々の社会生活の中でエンジニアリングの果たす役割は大変に大きい。人々はエンジニアリングの産物を大いに享受して快適な生活環境を得ていることは言を待たない。つくる方の立場からみると、モノをつくる際にクリアしなければならないさまざまな課題がある。その中でも「品質の確保」は最も重要であり、「あるルールのもとでつくられたものは、どこでつくってもある水準以上の品質が保たれている」ことが求められる。品質を保つためには、モノづくりに関わる個々の技術レベルが重要であるのはもちろんのこと、モノがその周辺に与える影響やモノそのものの利便性についても適切な判断が必要である。すなわち、モノづくりに関わる人たちのエンジニアとしての資質と健全な倫理観が品質保持のための

大きな力になる。

AJCEの活動目的には「コンサルティング・エンジニアの業務の発展、社会的地位の向上および職業倫理の確立を図る」という言葉がある。日本ではコンサルティング・エンジニアの職業歴史が欧米に比べて短く、弁護士や医者といった職業ほど社会的な認知度が未だ低い実態がある。従って、この言葉は「職業倫理が確立されることにより、社会的地位が向上し、よって業務が発展する」と言い換えたほうが、実情にあっているといえよう。

このような背景の中で、AJCEではコンサルティング・エンジニアの職業倫理の確立を図ることを目的に倫理要綱を策定した。その内容を見ると、コンサルタントという職業とエンジニアリングという専門性の特徴がよく

わかるので、次に簡単に紹介する。

先ず、コンサルティング・サービスの成果が広く将来にわたって大きな影響を及ぼすことに鑑み、社会的な責任を強く認識しなければならない。

次に、顧客に対し正当にして最善の利益を図るように努めなければならない。また、顧客の利益に役立つと考えるときは進んで他の専門家と協力するよう努めなければならない。

さらに、コンサルタントが名誉ある職業であることを自覚し、公正な立場を維持すること、職務上の助言、判断または意思決定は、いかなる場合においても第三者または他の機関の影響を受けてはならないこと、これらのサービスに対する業務報酬は、公正なものでなければならず、顧客より支払われる業務報酬のみを受け取ること、自己の専門分野を明確にし、自己の誇大な広告をしてはならないこと、また、自己の専門外の業務を引き受ける等、業務遂行につき確信を持たない業務に携わってはならないことが記されている。最後に、業務上知り得た顧客の秘密を他に漏らし、または盗用してはならないことと、他業者の名誉を傷つけ、またはそれらの業務を妨げるようなことをしてはならないことが付け加えられる。

これは原理原則論であるが、実際に運用していくのはひと工夫が必要である。それを助けてくれるのが、AJCEの上部団体であるFIDICが作成したBIMS(公正管理システム)である。FIDICではコンサルタント業界にお

ける腐敗の根絶をはかって公正管理システム(BUSINESS INTEGRITY MANAGEMENT SYSTEM - BIMS -)を策定し、会員企業にその運用を促している。昨今OECD(経済協力開発機構)諸国は社会的課題である腐敗防止を精力的に進めており、OECD多国籍企業ガイドラインや国連グローバルコンパクトをはじめ、現在ISOで規格化が進められているSR(Social Responsibility)規格(ISO26000)でも腐敗防止が記述されている。コンサルティング・エンジニアには腐敗防止を促進する社会的責任も求められており、BIMSは有効なツールとなる。BIMSでは、経営トップのリーダーシップにより強力に運営していくことが必要なこと、また全従業員が公正管理に強く関与すること、さらに業務遂行過程で腐敗が起こりうる場を特定し、全工程を管理することが要求されている。この運用の際にさきほどの倫理要綱が企業の行動規範あるいは、公正管理の Protokol として活用される。

コンサルティング・エンジニアの業務は社会と環境の持続可能な発展のためには不可欠であると認識している。エンジニアはその力を最大限に発揮させて成果の付加価値を高めるために常に知識と技術の向上をはかる必要がある。また、社会もエンジニアの公正性を尊重し、その判断を信頼し、適正な報酬を与えることが必要である。このような相互の関係が自然に醸成されていくことを期待して、AJCEでは倫理要綱を策定し、BIMSを利用した運用を促進している。

特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -

財政健全化とAJCEの使命

総務財政委員会

はじめに

AJCEは会員数の減少に伴う会費収入の減により、ここ数年に亘り恒常的な赤字財政を強いられている。この間、会員の勧誘活動、研修等協会活動の活性化、調

査研究事業(受託)の開拓、管理費等の経費削減を実施してきた。しかしながら、現状のままでは数年内に協会の存続にも関わる状況に陥る懸念があるため、やむを得ず、会費基準の改訂を提示し08年(平成20)6月の定

時総会において承認された。これによって一部会員へは会費増の負担をお願いすることとなったが、我国コンサルティング・エンジニアの唯一の海外への統一した窓口である当協会の発展のために、ご理解賜りたい。

減少し続ける会員数

図 - 1 は 78 年(昭和 58)からの会員数の推移を示している。91 年(平成 3)の FIDIC 東京大会までは普通会員(企業)が 150 社を超えていたが、その後漸減し、08 年(平成 20)3 月現在、52 社となっている。特に昨今の経済環境を反映してか、ここ 5 年間の減少が大きい。また、普通会員を補うように増加した企業内個人会員も 02 年の 190 名をピークに 07 年 3 月現在、173 名であり、その半数強は特定の 2 社に偏在する課題を抱えている。

逼迫する財政

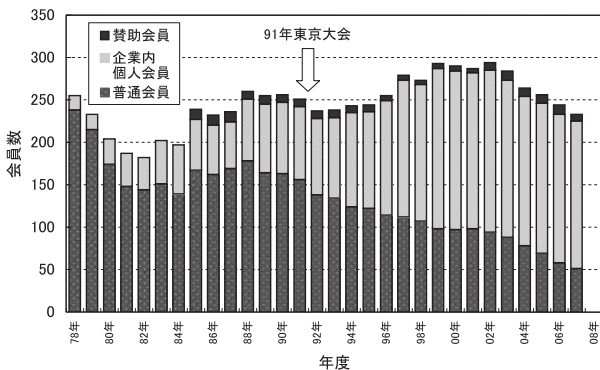


図 - 1 AJCE 会員数の推移

AJCE の財政収支は 99 年(平成 11)までは、おおむね収支バランスしていたが、00 年(平成 12)より赤字に転じ、02 年(平成 14)から 05 年(平成 17)にかけて累計 1,050 百万円の FIDIC 積立金(東京大会剰余金)を取崩し赤字補填した。この結果、FIDIC 積立金は 15 百万円となっている。その後、国際協力銀行(JBIC)や(社)建設コンサルタンツ協会(JCCA)等への調査研究事業(受託)の開拓により一時的に好転した年度もあるが、図 - 2 の 07 年度(平成 19)に見るとおり、受託事業がなければ恒常的に 5 百万円程度の赤字が見込まれる状況である。

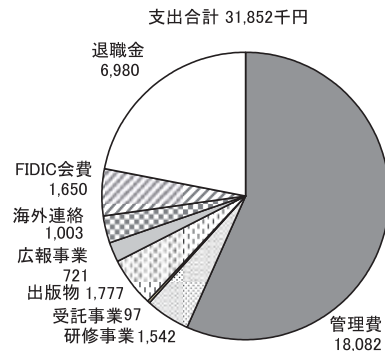
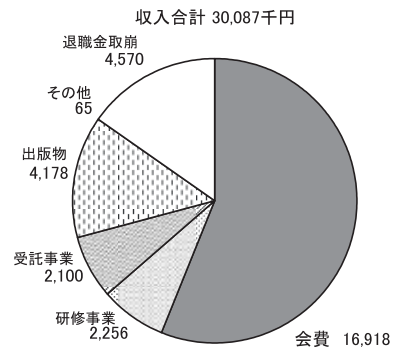


図 - 2 07 年度 (平成 19 年) AJCE 収支決算状況

これからの財政運営

AJCE の財務状況を健全化し協会の運営を持続的に発展させるために、次のような方針で会の財政を運営していくこととしている。

- ・当面の財政目標は、受託事業を見込まずに単年度収支バランスの適正化を図る。
- ・協会の収入の基本は会費であることから、改定された会費基準を的確に運用していく。
- ・協会の活動の活性化とあわせて普通会員(企業)、個人会員、賛助会員の増加を図る。
- ・引続き調査研究事業(受託)の開拓を行うが、協力会員への適正な対価の支払いも行うことと合わせて、剰余金は会の発展のために活用する。
- ・中長期的には、公益法人改革の動向をみながら関連する他協会等との連携も視野に入れつつ会の発展を図る。

特集 : AJCEを知る - AJCEとは何か -

CEの魅力を次世代にキャンペーンする ～若い技術者に未来を託す～

会員委員会

ある日の、大学での授業で、約100名の受講生に、コンサルティングエンジニアについて聞いてみました。工学部の建設関係学科のせいでしょうか、半数の人たちはコンサルタントの存在を知っていてくれて、また可能ならば自分もなりたいと思っているようでした。でも、そのイメージは3K、「きつい、給料が安い、帰れない？」などと言うとんでもない話も出ました。いえいえ、それは帰れないではなく、「きりが無い」でしょうと、なんともお粗末な話でしたが。

もう一度、ぜひとも若い人たちにコンサルティングエンジニアを正しく理解していただけたらと、コンサルティングエンジニアを紹介したいと思います。

コンサルティングエンジニアとは何か？ AJCE、日本コンサルティング・エンジニア協会は次のように解説をしています。

『日本では「コンサルタント」と呼ばれることが多いのですが、海外ではインフラ整備や環境保全等の事業をとあして、人々の安心・安全、生活の質や豊かさを向上させるために業務を行なっている技術者を総称して「コンサルティングエンジニア (Consulting Engineer、CE)」と呼びます。国際的に見ると最近では、業務が多様化し、法律や経済の専門家も「コンサルティングエンジニア」に含める場合があります。』

なんとも、格好の良い仕事ではありませんか。世界をまたにかけて「人々の安心・安全、生活の質や豊かさを向上させるために業務を行なっている技術者」です。なれるものなら、なってみるに限ります。

CEの魅力は、なんと言っても世界中の人に会えること。そして、自分のアイデアで、その国や、その場所に必要なものを提供できることです。しかも、少数でアイデア出しになりますので、自分の熱い思いが、実現できることになるのです。大人数でのアイデア出しではありません、ほんの数人、場合によっては自分ひとり

です。世界中に技術を求めている国があります。日本のCEの先輩たちが、これまでに作り上げてきたノウハウや経験を引き継いで、これからも世界中が、あなたの仕事の場になります。

仕事の相手は各国の政府の方が大半になります。もちろん、民間から依頼されてアイデアを出すこともあります。その国の将来を思って、その国の人々の安心や安全を思ってアイデアを練る事になります。そして、出来上がったプランは、国の未来を作ることになるのです。

日本のCEが、海外で仕事をするようになって50年以上になります。アジア、アフリカ、南米など多くの国が、この50年間で発展してきました。その発展の原動力になっていたのがCEなのです。国の未来を想像して、道路を計画し、橋を計画し、ダムを計画し、下水道を計画し、そしてそれらが作られて国が出来上がってゆくのです。世界中のどんなプロジェクトにもCEが必要なのです。

今、日本が世界に対してできる事は何か？ 世界には、安全な水を飲めない人が人口の1/6、11億人もいます。広大な台地があっても技術や道具がなくて食料の生産を出来ない場所がたくさんあり、そして飢えています。安全な水を飲めずに亡くなる子供たちが、毎年160万人もいます。これらを救うにはアフリカやアジアをはじめとする世界の貧困を減らすことであり、適切な技術を伝え、その地域の安全や安心を確保できる社会を作ることにあります。

CEは、国や地域の法制度をそろえる提案をしたり、安全な水を得るための技術や、必要なときに必要な水を得られるダム構築の技術を提案したり、農業生産の技術を提案したりする事ができるのです。そして、必要があれば、提案するだけでなく、実際の技術を提供し、その国に必要なインフラ作りを進めます。

安全や安心を確保できた国では、次の段階として豊

かな国を目指します。単に経済的な豊かさだけでなく、地球と言う惑星の中で、みんなが共同しあえる社会をどのように作ればよいか？ エネルギーの問題や食料の問題、そして地球全体の環境問題をあわせてCEは未来を提案できるのです。

今、地球は温暖化がひきがねとなり、発展した国も、これから発展する国も同じ環境の中でたくさんの課題と出会っています。人間が生活する上で発生する二酸化炭素が地球の存続を危ういものにしつつあるといわれ、その対策が求められています。人口が増えてきて地球が受け入れられる容量を超えそうになってきているのかもしれない。これらのことに正面から取り組んでゆくの

がCEです。

時代時代で社会には異なる課題がありました。CEは、この課題に立ち向かって改善し、安全・安心な社会の基礎を提案してきました。そして、これからも、これまでの技術の上に、新しい技術を積み重ね、これまでのように課題を解決してゆくことでしょう。

地球の将来は、まさに若い技術者、CEの両腕にゆだねられています。発展した国も、これから発展する国も含め、未来の人々に安全と安心、生活の豊かさを約束できるのは、あなたたちです。CEになって、新しい地球を一緒に作りましょう。

特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -

FIDICの会員協会としてAJCEを考える

国際活動委員会

AJCEの活動紹介となると横文字の略語が数多く登場する。なじみのない方にはとつき難い原因の一つとなっていることと思われる。国際活動委員会の役割や活動を紹介する場合それが冗濫することになる。この委員会の活動は委員会を構成する分科会活動が主体となっており、これら6つの分科会は全て英語の略語を頭に戴いている。少しわずらわしくて申し訳ないが、最初に分科会の名称を紹介しておきたい。これら分科会の名称は国際活動委員会が現在活動している主なテーマをそのまま示している。委員会を構成する6つの分科会は以下の通りである。

1. CB分科会(Capacity Building, 能力開発)
2. CC分科会(Contract Committee, FIDIC契約委員会)
3. IFI分科会(International Funding Institution, 国際融資機関)
4. BIMS分科会(Business Integrity Management System, 公正管理システム)

5. QBS分科会(Quality Based Selection、品質・技術による選定)

6. ASPAC分科会(FIDIC Member Associations in the Asia-Pacific Region : FIDICアジア・太平洋地域グループ)

国際活動委員会はその名が示すように、FIDICや各国のMA(会員協会)との情報交換やそれらの活動などを国内の会員や会員以外の関係者の方々にお知らせすることを目的とする。特に、AJCEは近年FIDICの活動には積極的に参加し、わが国からの情報発信を活発にしているが、国際活動委員会とそのメンバーはその中核となって活躍している。これら分科会の活動、役割は次のようである。

【CB(能力開発)分科会】

CE(コンサルティング・エンジニア)の能力開発は世界共通の業界の課題となっている。FIDICはこの課題

についても先導的な役割を果たしており、各国協会や会員企業が能力開発を推進するためのさまざまなツールを開発してきた。さらに、これらのツールを用いてセミナーなどの訓練プログラムを実施してきている。FIDICのCB委員会の動きをフォローするとともに、訓練用の指針やマニュアルを翻訳している。

【CQ(FIDIC 契約委員会)分科会】

FIDICが作成しているさまざまな契約約款は、国際的な業務の標準契約約款として利用されていることは周知の通りである。これらは「赤」、「白」、「黄色」、「銀色」などの色で識別されており、「FIDICの虹」とも呼ばれている。ちなみに、建設工事前のものには「赤」であり、コンサルタント業務用のもは「白」である。2005年には世界銀行やアジア開発銀行をはじめとする国際融資機関によって、「赤」をベースとした「国際金融機関版」が発表され、これを基に世界銀行等の融資機関はそれぞれの標準約款を作成し、使用することになる。分科会ではこの「国際金融機関版」の翻訳ばかりでなく、旧版との比較表や改訂の解説を作成した。いち早くこれらを広報するため、2007年にはAJCEの特別セミナーを開催し、海外に進出している建設業各社からも多数の参加を得た。現在FIDICではコンサルタント業務用の「白」を改訂し、新たにデザインビルト(DB)に関する「金」の策定に向けて作業中であり、分科会では動向に注目している。

【IF(国際融資機関)分科会】

FIDICはCE業界を代表して、世界銀行や地域別の国際金融機関と意見交換などを行っている。この分科会ではFIDICニュースなどに発表されるこれら国際金融機関とFIDICの動きを注視するばかりでなく、FIDICニュースや2年毎に開催されるFIDICと国際融資機関の定例会議の議事録を抄訳し、会報やHPに掲載している。

【BIMS(公正管理システム)分科会】

公正管理は、コンサルタント業務遂行に当たっての重要課題であるとして、FIDICがここ10年来取り組んできた。BIMSはコンサルタントを律する管理システムであ

るが、腐敗防止にはこれだけでは不十分であるとして、発注者側が備えるべき管理システムとしてGPIMS(政府調達についての公正管理システム)が作成された。分科会では既にBIMSについての指針やマニュアルの翻訳は終えているが、GPIMSについても指針が発表されたところから、現在これの翻訳に取り組んでいる。

【QBS(品質・技術による選定)分科会】

コンサルティング・サービスの調達は技術力に基づいて行われるべきで、価格競争によるべきではない、というのはFIDICの首尾一貫した主張である。しかし、アジア開発銀行(ADB)が4年前に、コンサルタント選定の基準に価格を導入したように、世界の趨勢は技術力とともに価格を選定要素とするようになってきている。2003年のFIDICのコンサルタント選定指針作成の際はこの分科会が中心となり、作成に協力しつつ技術力に基づくべきとのAJCEの意見を強力に主張した。分科会ではADBの選定基準改訂の際、わが国の関係3協会とともに協調して意見を提出した経緯から、これら3協会との協力関係を保持している。

【ASPAC(FIDIC アジア・太平洋地域グループ)分科会】

ブダペストにおける2006年FIDIC年次大会で廣谷AJCE会長がASPAC議長に選出された。この分科会はASPAC議長国としての事務局機能を果たすために設立された。したがって、FIDIC年次大会のASPAC会議やこれも毎年開催されるFIDIC,ASPAC/TCDPAP大会の準備、参加、ASPACのHP作成、更新などが主要な活動である。ちなみに、2008年のFIDIC,ASPAC/TCDPAP大会は4月22～25日韓国のソウルで開催されたが、廣谷会長自らが講演発表や会議の議長を務められるとともに、分科会委員が表、裏両舞台で大いに活躍し、大会を盛り上げた。

FIDICにおけるAJCEのプレゼンスはこのところとみに高まっている。以前はともすれば、情報の流れも受信ばかりに偏り勝ちであったのだが、FIDICの活動に積極的に参加することでこちらから発信することができるようになってきた。国際活動委員会は発信基地として、ま

た、人材プールとしての役割を担っており、これからも
そうあり続けなければならない。

最初にお断りしたように、略語だらけの報告になって

しまいましたが、これを省くことが不可能であることもご
理解いただけたと思う。いくつかでも皆様の記憶に残れ
ば幸いである。

特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -

AJCE における能力開発 (Capacity Building)

技術研修委員会

この委員会の最も大きな目的は、委員会活動を通じた
会員や非会員の能力開発(Capacity Building)であり、
現在は2つの分科会に分かれ、また、当委員会から
任意組織として分離した YPG (Young Professionals
Group)と密接な連携をとりながら活動しています。

技術研修推進分科会

技術研修推進分科会は、以下の活動方針に基づき、
会員の幅広い能力向上のために様々な活動を行って
います。

- 1) 我が国のCEの地位向上、能力開発、国際化、ひい
てはビジネス機会の増強を図るため、セミナー、継
続教育、講演会等を企画・開催する。
- 2) 海外交換研修、勉強会、FIDICとの連携等を通じ
て、若手技術者の育成と交流を図る。
- 3) FIDICの年次大会、各委員会活動等へ参画し、AJCE
の地位向上を図るとともに、広く若手CEの啓蒙に努
める。

年間を通じての主な行事は、「FIDIC年次大会参加報
告会」「AJCE年次セミナー」「若手技術者の交換研修」な
どです。

このうち、「AJCE年次セミナー」では、会員有識者の
講演と参加者を交えたディスカッションを通じ、コンサル
ティングエンジニアが直面する様々な課題について認
識を深め、解決に向けた議論を行っています。2007
年度は「設計・施工一括契約(DB方式)におけるコン
サルタントの役割」をテーマに講演、事例紹介、パネル

ディスカッションと充実した内容のセミナーが実施され
ました。

また、「若手技術者の交換研修」では、10年以上の歴
史をもつ日豪交換研修制度の企画・支援を行っており、
2007年度はオーストラリアから6名の研修生を迎えて3
週間にわたる企業研修が行われました。機会があれば、
他の国々との交流も推進したいと考えており、若手会員
の方々の積極的なご参加をお願いします。

FIDIC Policy 推進分科会

この分科会はFIDIC活動のキーワードとなっている持
続可能な開発 Sustainable Development の普及を目的に、
FIDICのSDC(Sustainable Development Committee)の
活動支援やSDCの考え方の国内での普及を主な活
動内容としています。現在は、プロジェクトにおける
継続的な持続可能性を高めるためのPSM(Project
Sustainability Management)の普及、SDCのPSMの一
層の普及を目的としたガイドライン改訂への支援を中心
に活動をしています。平成18年11月には、AJCEの年
次セミナーにおいて、PSMのセミナーを実施しました。
また、2007年のFIDICシンガポール大会ではSDCの会
合に参加し、PSMの日本での適用に関する課題等に関
して、説明を行いました。活動は、委員会との合同開催
を含めて年5回分科会を開催しています。

AJCE-YPG(ヤングプロフェッショナルグループ)

AJCE-YPG(Young Professionals Group)は、技術研

修委員会 YPF/YPEP 分科会から、資格要件を要求しない任意グループとして AJCE に属することとし、幅広く若手のネットワークを広げて、将来における AJCE 活動への参加を促し、若手の教育を主眼として活動を行う組織に変更されました。FIDIC 及び AJCE に関する啓蒙

活動もあわせて行っています。また、FIDIC-YPF の活動を支援し、中心的なグループとして活動しています。AJCE においては、イベントの支援ならびに分科会のサブメンバーとしての役割も果たしています。

特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -

異業種交流を考える

技術交流委員会

Consulting Engineer 業務とは、国家社会の必要とする技術開発及び技術プロジェクトを社会の要望に応えて、既知の固有技術を総合・融合し、企画・調査・設計・積算・施工管理などを行うもの、と私は理解している。しかし、AJCE 会員企業が扱う事業の大半は公共事業が占めており、また、建設部門に集中している点が、本来は業際的であるべきコンサルティングエンジニアにとって課題であると考え。この事が日本のコンサルタントは国内ではあれだけの大きな事業を行っているのに、国外における業際的業務において一歩欧米勢に対して遜色が有ると言われる原因と思われる。

技術交流委員会は化学・電気・経営管理その他の専門技術の個人技術士が集まり、個人レベルの規模であるが前述のような業際的展開にアプローチしようと試みている。これまでに実施した業務の概要は以下の通りである。エネルギー資源の世界的な枯渇に備えて原子

力発電の重要性が認識されつつある。この問題について最も大切なことは原子炉の安全性に関し国民のパブリックアクセプタンスの確立である。この場合に最も重要なことは技術者が原子炉の問題点並びに安全性についての情報を十分認識することである。当委員会では神山弘章技術士を講師にして約一年間、安全面を含めて、原子炉の技術的問題の勉強会を実施した。尚地球環境問題に関し、池田 豊技術士から新情報の紹介を受け本問題の認識の整理を行った。更に日本経営品質小委員会編纂のアセスメント基準書をテキストとして高木秀雄技術士の指導により、経営管理面の勉強会を連続実施した。更に本年本田尚士技術士の発明になる、DME 製造に関する特許の説明を実施するなど、極めて多彩な分野の知識の導入を試みて異業種交流の実を挙げるべく、技術交流委員会の特質を発揮する活動を展開している。

特集：AJCEを知る - AJCEとは何か -

AJCEの広報を考える

広報委員会

はじめに

2006年FIDICブダペスト大会のワークショップで、「明日のコンサルタントの役割」をテーマとして次のように述べられています。

- 1) コンサルティング・エンジニア(CE)は変動の時代に身を置いている。事業は複雑化、総合化している、調達に関して新しい調達方式(DB、BOT、PPP等)が出てきた、グローバル化により、多様な文化・国家からの専門家がチームを作り、そのマネジメントに特別な熟練が要求される、持続的な事業実施が求められている。
- 2) 明日のCEに要求される最低条件は、技術的エキスパートと同時に以下のスキルが求められている、合意形成能力、コミュニケーション力、創造力、リスクマネジメント力、総合的解決策提案能力、プログラムマネジメント力、多様なグローバルチームの指揮力
- 3) コンサルタントとして技術的な領域を超えたスキル(技術的領域以外に、経済、政策、環境、社会等)が問われており、総合的な視点や挑戦が求められている。
- 4) クライアントにより信頼のおけるパートナーを求められるが、報酬は控えめである。
最後に、「コンサルタントは変化し多様化する市場やクライアントのニーズに対応出来るよう変わらなくてはならない」と結ばれています。

1. AJCE 広報の役割

AJCEを広く知ってもらうため、AJCE広報の役割を、以下の三つの観点から考えてみます。

- (1) 情報の発信、(2) 体験の場の提供、(3) 主張する主体、
- (1) 情報の発信
厳しくなる要求に応え得る強いCEとなるための情報、

ツールを発信します。AJCEはFIDICのMA(会員協会)として、FIDI契約約款、公正管理システム(BIMS)、プロジェクト持続性マネジメント(PSM)、能力開発、リスク管理など、変化に対応し得る情報を提供することができます。

AJCEは広報手段として、会報(年4回発行)、ニューズレター(年1回発行、海外向け英語)、ホームページ(日本語、英語)、年次セミナー・FIDIC契約約款解説セミナー等の開催、FIDIC刊行物の販売等を通じて、情報内容を分かり易く発信することを心がけています。

(2) 体験の場の提供

人は自ら参加し体験することにより、より多くのものを理解し体得することが出来ます。AJCEはCE自らが体験できる場を提供しています。

a) FIDIC年次大会への参加

FIDIC大会は毎年秋、各国を巡回し開催されています。因みに近年は、パリ、コペンハーゲン、北京、ブダペスト、シンガポール、で本年はケベックです。ここでは世界各国のCEが一同に会しCE及びCE産業をめぐる今日的課題を討議・発展させています。ここでの議論は世界のCE、CE業界をはじめ、国際金融機関などに、CE産業の発展に資する形で反映されています。ここに参加し各国のCEと接することは、世界の流れを知ると同時に、能力開発、人脈形成などに資するものです。また、若手技術者の人材育成としても貴重な場となります。百聞一体験に如かず。ぜひ、窓の外を見る勇気を持つことをお勧めします。なお、大会に直接参加できない人のために、帰国後のFIDIC大会報告会を開催しています。

b) 日豪交換研修

日本と豪州の相互訪問による若い技術者対象のCE能力開発研修です。この10年間に毎年数名の若者が参加しています。参加者の報告によると、異文化、異

人種、異技術に接することは、若い技術者にとって極めて貴重な体験になり、自らのCEとしての在り方に改めて目が開かれる思いを語っています。

c)AJCE 委員会への参画

AJCE は8委員会を持ち、各委員会は組織目的達成を目標に活動しています。委員会に参加し、世界の生の情報に接しながら活動することは、CE、CE業界に貢献すると同時に自身の能力開発に資する大変貴重な体験の場です。

(3)主張する主体

AJCE は日本で唯一のFIDIC会員協会として、FIDIC及び各国のFIDIC会員協会の情報に一番近い所にいます。このネットワークを通じて、世界のCE、CE産業の動きを知り、その重要課題について、日本国内に発信することは大切です。例えば、“コンサルタントの選定”、“デザインビルド(DB)”、“プロジェクト実施における紛争調停制度”などの今日的課題に関して海外の動き・情報を提供すると同時に、AJCEとしての考えを発信・主張していくことは、重要と考えます。AJCEの主張に耳を傾ける人が増えることは、AJCEの活動意義が理解される第一歩と思います。

2. 広報の効果

広報は発信するのみではなく、その効果を確認すべきです。AJCEの活動が組織目的である“社会的地位の向上”にまで結びつくには手順が必要と思います。目に見える成果、例えばAJCEに対する世間の関心が深まる、FIDIC年次大会への初参加者が増える、セミナー・報告会の参加者が増える、会員が増える、収支が安定する、CEに対する大学などの関心が深まる、等等身近な成果を確認しながら進めるのが分かり易いと思います。

3. 広報の継続

AJCEは1972年に設立され、以来諸先輩は、組織目的達成のため不断の努力がされてきました。ボーダレス化が進む昨今、AJCEが掲げる目標の達成に継続的に取り組むことがわれわれの使命であると思います。今後もAJCEは、自らの活動を様々な形で広く情報発信することにより、CE及びCE産業の発展に尽力して参ります。



1974年 4月
10月
1975年10月

(社)日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE) 設立
FIDIC ケープタウン大会にてAJCEの加盟が正式に決議される
東京にてFIDIC加盟記念大会開催(写真)

FIDIC 会長来日報告

AJCE 事務局長 山下佳彦

去る2月28日から3月1日に亘りFIDIC ボイド会長とエンリコ専務理事が訪日され、AJCEと活動方針などの協議を行うと共に、国土交通省、文部科学省及び国際協力銀行(JBIC)を表敬し意見交換が行われました。訪日に先立ち、FIDIC ボイド会長、エンリコ専務理事及びAJCE 廣谷彰彦会長はアジア開発銀行と定例会議を実施し、途上国政府の調達における汚職防止、プロジェクトへの持続性配慮、FIDIC 契約約款などによる職員の能力開発や研修プログラムの実施について協議しました。

FIDIC ボイド会長の訪日については、昨年からの機会を打診していましたが、今回やっと実現した次第です。ボイド会長とエンリコ専務理事がご多忙な次期にも関わらず、時間を割いて訪日されたことにつき書面をもって謝意を表します。

ボイド会長とエンリコ専務理事訪日時の協議概要は以下のとおりです。AJCE からは廣谷彰彦会長、内村好副会長、畑尾成道副会長、事務局長山下佳彦が同行しました。

(1) 国際協力銀行(JBIC)訪問 2月29日午前

JBIC 出席者：森田嘉彦副総裁、橋本和司専任審議役、大貝隆之部長、宮尾泰助課長、太刀川安彦技術顧問

JBIC 森田副総裁は、以下の点を強調されました。

- ・JBIC では環境・エネルギー分野に関して、アフリカ・イラクなどへODA(政府開発援助)支援している。コンサルティングエンジニア(CE)の役割に期待している。
- ・FIDIC- JBIC-AJCE の連携は今後も深めてゆきたい。昨年(2007年)のFIDIC シンガポール会議にJBIC が参加でき感謝している。

・JBIC は、現在のFIDIC - RedBook87年版に基づく入札書類をFIDIC - Red Book - MDB版(06年版)に移行すべく準備を進めており、FIDIC とライセンス契約を締結する予定である。

・2007年9月に起きたベトナム橋梁事故を教訓として、工事の安全管理、コンサルタントやコントラクターの責任の考え方を重視している。については、FIDIC の考えを聞きたい。

森田副総裁の質問を受けて、ボイド会長はベトナム橋梁事故の事実関係の確認、事業開始時点からの責任の適正な配分と第三者機関(紛争仲裁委員会の設置など)の関与が重要、と返答されました。また、FIDIC は現在、優良事業事例を収集し訓練プログラムに反映すべく準備を進めていること、品質の定義(品質、不正防止、持続性等)の見直しを行っていること、アジア開発銀行など国際融資機関や途上国政府職員への訓練プログラムを実施していること等、の話題が提供され、最後にボイド会長よりJBICの2008年ケベック大会への参加を要請されました。

(2) 文部科学省 科学技術・学術政策局訪問 2月29日午前

文部科学省出席者：岩瀬公一科学技術・学術総括官、山脇良雄基盤政策課長、佐々木享基盤政策課企画官、酒井謙治専門官

ボイド会長は、FIDIC 活動の概要を説明し、世界のインフラ整備の半数以上はコンサルティングエンジニア(CE)が担っていること、FIDIC は質の高いサービスを提供するための品質確保ガイドラインの策定、適正な調達に資するための汚職防止策策定、地球温暖化対策や

持続性の確保のためのガイドライン策定、最適事例の拾い上げと訓練プログラムへの応用、人材育成プログラムの実施、等の話題を提供された。

ボイド会長の説明を受け、岩瀬総括官が文部科学省・基盤政策課が実施している技術士制度やAPECエンジニア制度、EMF(国際的資格相互認証制度)について概要を説明されました。このあと、FIDICの若手技術者訓練プログラムや研修・セミナーについて意見交換が行われました。

(3)国土交通省訪問 2月29日午後

国土交通省出席者：谷口博昭技監、山根尚之国際建設管理官、(以下総合政策局)山田克直国際協力官、林雄介国際協力係長

国土交通省谷口技監は、発展途上国におけるインフラ整備はニーズが増大し、日本の建設技術に大きな期待が寄せられているため、日本のコンサルタントの役割りは大きい、と表明されました。また、途上国では建設工事を安全に実施し、質を確保することが大きな課題であること、コンサルタントの選定においては、技術力や提案内容で評価することが肝要であることを強調され

ました。更に、安全と質の確保には、途上国技術者の能力開発も重要な要素であり、国土交通省は2006年度には195名の専門家を海外へ派遣し、海外から921名の研修生を受け入れ、能力開発を支援している、については、FIDICが実施するローカルコンサルタンツへの技術協力や能力開発研修などと相まって途上国全体の技術向上を期待している、と言及されました。

谷口技監の説明を受けて、ボイド会長は、FIDICは2003年3月にペダーセン元会長が水フォーラムで来日し、青山次官を表敬したことやFIDICの活動概要を説明されたことを伝えました。これに続く意見交換のなかで、ボイド会長はFIDIC契約約款の国際的な標準化の動向、国際融資機関との2年ごとの定例会議(BIMILACI)におけるFIDICの役割、FIDICが実施している国際融資機関や途上国政府向け研修プログラムの概要、FIDICネットワークを活用した日本CEの海外進出の方策などについて概説されました。会議の終了時にボイド会長は、谷口技監に今回の表敬につきご高配を賜った礼を述べ、FIDIC契約約款(Red, Yellow, Green, Silver, White及びGold book)を贈呈されました。



国土交通省谷口技監室での会談
左から エンリコ専務理事 ボイド会長 山下事務局長 谷口技監

国際活動委員会

2008 FIDIC/ASPAC&TCDPAP SEOUL CONFERENCE “ Role of Engineering in the Globalization Era ” 参加報告

株式会社建設技研インターナショナル
国際活動委員会 ASPAC 分科会長 **前田 剛和**

株式会社日水コン
ASPAC 分科会委員 **赤坂 和俊**

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
ASPAC 分科会委員 **渡津 永子**

1. 会議概要

The International Federation of Consulting Engineers (FIDIC)及び FIDIC Member Associations in the Asia-Pacific Region(ASPAC)と、 Technical Consultancy Development Programme for Asia and the Pacific(TCDPAP)の共催による “ Role of Engineering in the Globalization Era ”をテーマとした地域大会(FIDIC/ASPAC & TCDPAP 年次大会)が、韓国 ソウル、COEX Intercontinental Hotel において、2008 年 4 月 22 日 ~ 25 日の日程で開催された。

アジア・環太平洋地域より、21 カ国約 400 名が参加した。韓国からは、Youn-Ho Lee 経済大臣 (Minister of Knowledge Economy)、Korea Engineering and Consulting Association(KENCA : 韓国エンジニアリング・コンサルタンツ協会)からのエンジニア、関係者等が多数参加していた。

技術セッションテーマとしては以下の 3 つがあり、11 名が発表した。

- ・ Solving the Disparity in Engineering Techniques
- ・ Outsourcing : Human Resources
- ・ PPP & Procurement of International Funding

2. 開会式(4 月 23 日 9 : 00 ~)

開会式では、ホスト国である韓国協会(KENCA)の Haeng-Rae Cho 会長が以下について述べられた。

- ・ 本大会がアジア太平洋、さらに世界各国との相互協力及び利益の追求に対するエンジニアリングの役割などについて、議論する機会であること。
- ・ 科学技術や工学技術の急速な発展、国際市場の拡大や国際協力の増大等、国際的な市場環境が大きく変

化している中、その変化に我々コンサルティング・エンジニアは適合していかなばならないこと。等その後、FIDIC の John Boyd 会長、ASPAC の廣谷彰彦議長、TCDPAP の Haque 会長、韓国の Youn-Ho Lee 大臣が、それぞれの立場から大会への期待、今後のコンサルティング・エンジニアの役割の重要性などについて述べた。



オープニングシーン

3. 導入セッション(4 月 23 日 10 : 20 ~)

本セッションでは、10 カ国(韓国、日本、中国、インド、オーストラリア、スリランカ、ミャンマー、ネパール、ベトナム、アゼルバイジャン)の報告があった。

まず、John Boyd FIDIC 会長が、国際社会における国境を越えて親密な関係を構築することが重要であり、その中において、コンサルティング・エンジニアの果たす役割の重要性や、そのサポート役としての FIDIC の役割について述べられた。

続いて、開催国である韓国における “ Capacity Building の取組みと FIDIC との関わり ” について報告があった。

その後、廣谷 ASPAC 議長より、日本における Quality

Based Selection(QBS : 技術・品質による選定)の推進等を含んだ "Infrastructure Project Delivery Systems and Role of Consulting Engineers in Japan "の報告があった。

その報告の中では、特にコンサルティング・エンジニアにとって、より高い品質・技術を提供することの重要性を強調した。



廣谷議長は22日の全セッションでチェアをつとめ、Japan's Experienceの発表にも登場

中国からは、現在の経済・社会の継続的な発展に関する報告があった。世界で最も急成長している経済のうちの一つとして、インドは、インフラ整備の一括した開発の必要性を認識しており、そのためにはグローバル化が重要であること等について報告された。

オーストラリアからは、エンジニアリングの技術不足とその解決のための短期的・長期的プランについて報告があった。

スリランカ、ミャンマー、ネパール、ベトナム、アゼルバイジャンからは、各国の課題に対するエンジニアリングの果たす役割等に関する報告があった。

それぞれ、未利用エネルギー(太陽、風力、水力、潮汐、生物燃料等)開発や、経済開発とエンジニアリングの役割の関係等の報告であった。

4 .TCDPAP 役員会(3月23日 17:30 ~)

昨年同様、インド政府が資金的な援助を行ない、事務局もインドが運営していること、今後もインド(事務局)が中心となって、その活動を推進してゆくようである。

5 .ASPAC 会議(3月24日 7:30 ~)

ASPAC 理事と10カ国の協会代表、及びFIDIC、TCDPAPの会長、事務局長等が参加した。(23名)

ASPAC事務局からASPAC活動状況と今後の方向性

の提示、ASPAC-YPF(Young Professionals Forum)の提案を行った。また山下AJCE事務局長からアジア開発銀行セミナーについて紹介があり、ともに多くの参加者が興味を示した。

またインド、スリランカ、ニュージーランド、オーストラリア、パキスタン、ベトナムから各国の活動状況について報告があり、技術セミナーの開催など活発な活動状況が伺えた。

FIDIC会長及び事務局長からは、FIDICドキュメントの普及やトレーニングプログラムの提供を通じ、ASPAC地域におけるCEの支援を惜しまない旨の発言があった。



ASPAC会議の様子

6 .テクニカルセッション1(4月24日 9:00 ~)

" Solving the Disparity in Engineering Techniques "をテーマにインド、韓国、日本の3名が発表した。

この中では、LDC(後発開発途上国)とDC(先進国)間の技術及び資源のギャップに関する報告や実際のプロジェクトにおける持続可能性管理(PSM)指標の適用等について報告がなされた。

後者の報告は、(株)東京設計の狩谷薫氏が「長良川河口ダム建設プロジェクトにおける持続可能性とPSM指標の適用(Sustainability on the Construction Project of Nagara River Estuary Barrage and Application of PSM



記念品を受け取る狩谷氏

Indicator)」に関して発表した。

報告内容は、FIDICのPSM委員会でも検討されており、PSM指標の適用性等について質問があった。

7.テクニカルセッション2(4月24日 10:45~)

山下AJCE事務局長の司会で、“ Outsourcing : Human Resources ”をテーマにベトナム、パキスタン、日本、ニュージーランドの4名が発表した。

このセッションでは、(株)日水コンの秋永氏に代わり、(株)オリエンタルコンサルタンツの渡津永子氏が「 The Role of Young Engineering in the Global Network 」と題して、ヤングエンジニアの役割と情報ネットワークを活用したアジア太平洋地域における YPF の情報交換や教育のあり方等について提案した。会場からも興味深い内容として、賛同の意見が出た。



司会の山下AJCE事務局長と渡津氏

8.テクニカルセッション3(4月24日 13:30~)

“ PPP & Procurement of International Funding ”をテーマに、韓国、日本(JBIC)、米国、FIDICの4名が発表した。

このセッションでは、国際協力銀行(JBIC)プロジェクト開発部部長大貝隆之氏が「 Selection Methods of Consultants in Japan and Other Countries-JBIC's Observation 」と題して、コンサルタントの選定方法として、Quality Based Selection(QBS)のみで行っており、今後もその方向である旨の報告がなされた。また、各国のコンサルタント選定方法について、調査し、整理がなされており、その結果についても、報告された。

質問は、コンサルタントの選定手法が「なぜQBSなのか?」に集中した。これに対しては、日本における低価格入札による品質の悪化等の問題を改善する手法として、用いた等の説明があった。



記念品を受け取るJBIC大貝氏

9.コンクルーディングセッション(4月24日 16:00~)

会議全体の総括が、John Boyd FIDIC会長からなされた。また、KENCA顧問、TCDPAP事務局長、ASPAC議長、ACEP(パキスタンコンサルティングエンジニアリング協会)会長より、それぞれ今大会に対する感想やTCDPAP、FIDIC/ASPAC各組織が連携して活動していくことへの期待などについて述べられていた。

10.終わりに(全体を通じて)

全体としては、非常にまとまりのあるよい会議であったと感じた。

初日、全セッションで司会進行を勤めるといふ、廣谷ASPAC議長の奮闘に始まり、漠然としたテーマの中、各国からの発表内容は、可能な限りテーマの趣旨をくみ取った報告内容であった。

また、FIDIC/ASPAC、TCDPAPの共催であるという点も非常に意義があると感じた。FIDIC理事も多数参加し、アジア-パシフィック地域だけでない雰囲気会議となった。

ASPAC会議においても、FIDICの主要メンバーが全て参加し、ASPACのこれまでの活動と今後の活動方針及びこれまで以上の協力について強く印象づけることができた。

また、HPについても情報協力を仰ぎ、本年度におけるFIDICのHP内にASPACホームページを立ち上げることを目標としたい

なお、次年度は、ネパールでの開催予定である。

今後のASPACとしての活動を充実させるためにも、今回得られた貴重な繋がりを活用していきたい。

国際活動委員会

FIDIC ニュース 2008 年 5 月号抄訳

訳責：国際活動委員会 IFI 分科会

A . 活動 (Activities)

A.1 FIDIC2008 ケベック大会の申し込み始まる

(Registration for FIDIC 2008 Quebec Conference open)

コンサルティングエンジニアリング業界第一級の会議である FIDIC 大会が、今年はカナダのケベックで 9 月 7 日から 10 日にかけて開催さ



れる。すでに参加登録が www.FIDIC2008.org を通じて始められている。この大会は“ 社会に貢献する力強い業界 ”のテーマで、コンサルティングエンジニアと他の分野の専門家が集まり、3つのサブテーマ：社会への影響、高い品質の提供、強い組織力の構築それぞれについて、日毎の本会議で議論する。本会議の最後には、業界としての明確な目標や行動が示されるであろう。会議には同伴者のための素晴らしいプログラムや特別なイベントが盛り込まれ、若手専門職は特別セッションを準備している。会議終了翌日の 2008 年 9 月 11 日には DBO(Design-Build-Operate : 設計 - 施工 - 運営一括発注方式) 契約約款セミナーも開催される。

【AJCE 事務局より】毎年、FIDIC 大会には日本から 30 名程度が参加しています。AJCE 事務局では開催地ケベックへの航空券と会場ホテル(又は会場近郊ホテル) をセットにした『 AJCE ツアー 』をご用意しております。FIDIC 大会の内容は『 FIDIC 大会報告会 (10 月 3 日開催予定) にて報告するほか、AJCE 会報・HP に掲載予定です。『 AJCE ツアー 』と『 FIDIC 大会報告会 』についてのお

問い合わせは AJCE 事務局(TEL : 03-3839-8471) まで。

A.2 アフリカデーはエネルギーと環境に重点(Africa days highlight energy and the environment)

エネルギーと環境は、全世界、とりわけアフリカ諸国にとって非常に重要な問題となっている。2008 年 6 月下旬にチュニスで開催される Consulting Engineers Africa 2008 のなかで行われる 2008 年度 FIDIC アフリカ地域協会連合(GAMA) 会議では、エネルギーと環境がテーマとして取り上げられている。会議のプログラムや登録は FIDIC-GAMA 2008 Conference ホームページへ。
<http://www1.FIDIC.org/gama/>

A.3 理事会の戦略的主要課題 (Key strategic issues tackled by the Executive Committee)

FIDIC 理事会が 2008 年 1 月下旬にマドリード、4 月下旬にソウルで開催され、バランススコアカード方式に基づいた FIDIC の戦略プランを最終化すること、FIDIC ヨーロッパコンサルティング・エンジニア協会連合 (EFCA) 作業部会の調査と報告について意見を述べることに、戦略レベルで合意した。この調査はヨーロッパにおけるより効果的な活動や、FIDIC と EFCA の共通関心事項に関するより緊密な連携の可能性について行われた。各委員会活動もよく行われていると認知された。

今後の出版物としては、FIDIC ・世界技術者連盟 (WFEO) - UNESCO の共同執筆によるエンジニアリングに関する報告書(2008 年) と FIDIC の世界のインフラストラクチャの現状報告(2009 年) である。理事会はまた、FIDIC ニュースが連盟の活動を通じて FIDIC と直接関係をもつ企業へ広めていくことに、原則的に同意した。ジュネーブで開催される 2009 年 WFEO 世界技術者会

議にはFIDICから講演者を派遣して支援する。NGOとの協働に関する提案については、その都度決定されるであろう。多くのNGOはコンサルティングエンジニアリング業界に対して場合によっては発注者とも競争相手ともなってきた。最後に、作業部会は2008年FIDICケベック大会の総会(2008年9月10日; www.FIDIC2008.org)での予備討論に向けて、FIDIC会員協会からの情報も受けながら、2013年開催のFIDIC創設100周年大会への提案書を起草するであろう。

B. 行事 (Events)

B.1 FIDIC-ASPAC 会議に 25 ヶ国参加

(Some 25 countries represented at the FIDIC Asia-Pacific conference)

FIDIC - アジア太平洋地域 (ASPAC) 会議が2008年4月22日から25日にかけてソウルで開催され、約25カ国が参加した。今回のASPAC



会議のテーマは「グローバル化が進む中でのエンジニアの役割」であり、日本を始めとした11カ国からの代表者が講演を行った(発表内容は同会議のホームページ参照)。韓国は2012年FIDIC大会のホスト国となり、これをCOEX会議センターで開催することを提案した。

【AJCE事務局より】このFIDIC-ASPAC/TCDPAP会議にはAJCEから廣谷彰彦会長を始め6名が参加しました。会議の内容については、本会報・AJCEホームページ(<http://www.ajce.or.jp>)に掲載しております。

B.2 行事予定 (Forthcoming meetings and events):

AJCE HP 参照

C. 契約約款 (Contracts)

C.1 紛争裁定人トレーニング各地で開催 (Dispute adjudication training expands)

FIDIC契約約款の活用が世界中で広がっており、「自国の紛争裁定人リスト」を策定する会員協



会が出てきている。これらの機運に伴って、紛争裁定人トレーニングコースが各地で開催される。ASPACでは、AJCEおよび国際協力銀行(JBIC)が支援して、紛争裁定人フォーラム(マニラ:2007年8月)を組織した。

D. 協会活動 (Representation)

D.1 FIDIC シリア啓発セミナー

(FIDIC Syria Awareness Seminar)

シリアでは、政府機関が巨大なコンサルティング組織(the General Company for Consulting)を管理し、一つの調達法により民間企業を統制し、すべての政府調達を行っている。近代的なインフラ整備に対するニーズの高まりから、国外業者にも多くの受注機会があり、政府はその調達にFIDIC契約約款、サービス契約書、最善の実務ガイドラインを取入れるための方法を検討している。同時に民間においてもFIDIC契約約款の導入を進めている。首相主導により2008年4月にダマスカスで開催されたFIDIC啓発セミナーには、主要各省の高官を含む100人以上の関係者が出席した。

E. ビジネス実務 (Business practice)

E.1 持続可能な建築連盟が発足

(SB Alliance launched)

英仏の建築基準適合認証に責任を持つそれぞれの研究機関は「持続可能な建築連盟」(Sustainable Building Alliance (SB Alliance))を発足させ、関係者とともに中核となる建築物評



価システムを共同開発する。目的は、地域や国の違いを考慮する様々な評価システムの透明性を確保するための共通した計測方法の確立である。現在複数の評価システムがあるが、将来的にはSB Allianceチームにより構築される一つの認証システムの方がクライアントの期待に沿えるものと考えられる。

E.2 FIDIC 持続可能な開発に関する委員会委員が UNEP(国連環境プログラム)の議長に Sustainable Development Committee member to chair UNEP initiative)

Ike van der Putte (オランダ、FIDIC持続可能な開発に関する委員会委員)が、国連環境プログラム持続可能な建築・建設イニシアティブ(UNEP SBCI)2008年～2009年の議長に選任された。

F . 事業展開 (Business development)

F.1 国際融資機関向け持続可能性と公正に関するセミナー

(Development bank sustainability and integrity seminars)

国際融資機関(MDB)の調達部門のトップの同意により、持続可能性と公正性の管理に関するワークショップが2008年6月9 - 10日、ワシントン DC で開催される。FIDIC 会長 John Boyd と、FIDIC 専務理事 Enrico Vink は、2008年2月にすべての主要な国際融資機関を訪問し、各機関の参加を確認するとともにセミナーのプログラムの周知を行った。地域の意見を反映するため、FIDIC-アジア太平洋地域(ASPAC)議長である廣谷彰彦 AJCE 会長がマニラで、FIDIC アフリカ地域協会連合(GAMA)議長である Exaud Mushi がチュニスで、それぞれ議論に加わった。

G . 倫理 (Ethics)

G.1 FIDIC 世界技術者連盟(WFEO)と覚書を交換 (FIDIC signs a MoU with professional associations organization)

公共部門に従事しているプロフェッショナルエンジニアの多くが WFEO 傘下の専門家協会に所属している。FIDIC は、高品質で持続可能なプロジェクトを実施していく上で公共部門のスタッフが重要な役割を果たしていると認識しており、2008年1月下旬にマドリッドで開催

された FIDIC 理事会において、WFEO と特にプロジェクト調達における公正性を確保するために行っている共同活動を拡大する覚書を交した。

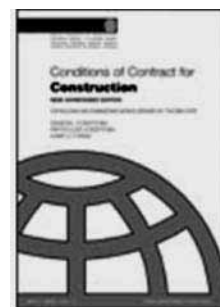
H . イメージ (Image)

H.1 世界銀行が国別調達システムの試行プログラムを開始 (World Bank country systems pilot programme to go ahead)

2008年の4月下旬、世界銀行の常任理事会は、世界銀行の基準に合致する調達システムを持ち、国際的に好事例となる厳選された8～10ヶ国の試行プログラムを承認した。FIDIC は世界銀行と連携し、試行プログラムに対してアドバイスをを行った(同銀行のウェブサイト、国別システム参照)。

H.2 国際協力銀行(JBIC)は FIDIC と契約約款の使用ライセンス契約を予定 (Japan development bank envisages contract licence)

日本の JBIC は FIDIC と FIDIC 標準契約約款国際融資機関版(通称 MDB 版)のライセンス契約を結ぶ準備を進めている。John Boyd FIDIC 会長および Enrico Vink FIDIC 専務理事は、この契約と JBIC の調



達方針および調達手順を確認するために2月下旬に JBIC の幹部と会合を持った。また、日本滞在中に国土交通省の次官と面会し、調達方法の改善を要請した。

【 AJCE 事務局より 】 John Boyd FIDIC 会長と Enrico Vink 専務理事の訪日の概要については本会報と AJCE ホームページ(<http://www.ajce.or.jp>)に掲載しております。

事務局報告

- 1 - 第32回定時総会 報告

日 時：平成20年5月13日(火)
14:00 ~ 16:00

場 所：学士会館(本郷分館)

出席会員：143名(内委任状119名)

議 事：

表彰 下記の4名が表彰されました。

会長賞：中西武徳 技術交流委員会副委員長

会長褒賞：小西秀和

国際活動委員会CC分科会長

会長褒賞：狩谷薫

技術研修委員会

FIDIC Policy 推進分科会長

会長褒賞：佐久間襄 広報委員会副委員長

第1号議案 平成19年度事業報告

第2号議案 平成19年度収支決算

第3号議案 会費規則変更

新 正会員会費規則

(入会金)

1. 正会員の入会金は次のとおりとする。

普通会員 50,000円

企業内個人会員 10,000円

(年会費)

2. 正会員の年会費は基本会費と維持会費より成る。

(基本会費)

3. 基本会費はすべての正会員が納付するものと
し、年額24,000円とする。

(維持会費)

4. 維持会費は従業員10名ごとに15,000円とする。
ただし、1,000名を超える場合は、150万円とする。

(会費徴収)

5. 別に定める会費規定により、会費を徴収する。

第4号議案 役員改選

	氏名	所属
会長	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副会長	清水 慧	(株)日水コン
副会長	内村 好	(株)建設技術研究所
副会長	宮本正史	(株)東京設計事務所
理事	大野静男	いであ(株)
理事	片山陽夫	日本工営(株)
理事	小宮雅嗣	八千代エンジニアリング(株)
理事	清水 巖	清水技術士事務所
理事	瀬古一郎	中央開発(株)
理事	竹内正善	(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ
理事	田中達吉	OYO インターナショナル(株)
理事	友澤武昭	(株)長大
理事	森村 潔	(株)森村設計
監事	大野欣雄	(有)大野化学機械工業所
監事	藤堂博明	基礎地盤コンサルタンツ(株)

- 2 - ASPAC/TCDPAP 韓国大会 報告

期 間：平成20年4月22日(火)~ 4月25日(金)

会 場：韓国 ソウル

テーマ：The Role of Engineering in the Globalization Era

大会の概要を本会報に掲載しております。

- 3 - AJCE 年次セミナー ご案内

日 時：平成20年7月15日(火)13:30 ~

場 所：日本工営株式会社 本社3階会議室

テーマ：「コンサルタント業務におけるリスクマネジメント」

詳細・申込はAJCEホームページをご覧ください。

<http://www.ajce.or.jp/>

- 4 - その他 行事予定

平成20年9月7日(月)~ 9月10日(木)

FIDIC ケベック大会

<http://www1.fidic.org/conference/2008/default.asp>

平成20年10月3日(金)FIDIC大会報告会

平成20年10月5 ~ 10月26日豪交換研修 派遣

平成20年11月7日(金)日豪交換研修 報告会

- お問い合わせ先 -

各種行事・FIDIC書籍の購入についてはAJCE事務局までお問い合わせ
ください

(社)日本コンサルティング・エンジニア協会事務局

事務局長：山下佳彦

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-4(文行堂ビル3階)

Tell : 03-3839-8471 Fax : 03-3839-8472

E-mail : info@ajce.or.jp HP : <http://www.ajce.or.jp/>

編集後記

今月は各委員会にそれぞれの委員会活動について、会員のみならず広く外部の皆様を意識して書いて頂きました。これは各委員会が自らの委員会活動を“外部”に対して直接“広報”したと言う点で大変意義のあることと思っています。組織の広報活動は、いわゆる“広報委員会”のみが行うものではないと思います。各委員会は自らの活動に関しては最もよく知っている筈です。各委員会が多様な形で意識的に自らの活動を広報していくことは、AJCE組織としての広報の厚みが増し、幅が広がると思われます。今後広報委員会は“広報”に関して各委員会とより一層の協調を図っていきたいと考えています。

盛夏の候、俳聖の世界を覗いてみました。皆様 猛暑を無事乗り切ってください。

- ・此のあたり目に見ゆるものは皆涼し 松尾芭蕉
- ・夕だちや草葉をつかむむら雀 与謝蕪村
- ・音もなし松の梢の遠花火 正岡子規

(広報委員会 佐久間襄 記)

広報委員会からのお願い 会員各位の自由な投稿をお待ちします

コンサルティングエンジニアを取り巻くいろいろな問題を、もっと自由に議論し、より身近なものとして捉えていく場を提供したいとの考えから、会員の皆様からの原稿を募集し、随時掲載していきたいと考えております。会報を通して皆様方が伝えたい意見、体験報告等をお送り下さい。

氏名、所属、タイトル、ご執筆者のプロフィール(200字程度)、連絡先(電話番号等)を明記の上、3,000~4,000字程度の分量にまとめて、事務局宛にEメール、ファックス、郵送にてお送り下さい。写真・図表等も加えて頂ければより良い読み物となります。

会報記事はAJCE ホームページからダウンロードできます。 <http://www.ajce.or.jp>

AJCE 会報 夏号 Vol.32 No.2

2008年7月4日発行

発行 社団法人 日本コンサルティング・エンジニア協会 (AJCE)
東京都台東区上野3丁目16番4号 文行堂ビル3F
TEL 03-3839-8471 FAX 03-3839-8472
URL <http://www.ajce.or.jp/> E-mail: info@ajce.or.jp

編集 広報委員会

デザイン・レイアウト 株式会社 大應
東京都千代田区内神田1-7-5

AJCE とは

製造業や建設業などからの独立・中立性を保持する、民間のコンサルティング・エンジニア（CE）の地位と信用の向上を図ることを通して、科学技術や産業の発展、社会の福祉の増進、環境の保全、さらに海外との経済・技術協力の促進に貢献することを目的に活動しています。

AJCE 沿革

1974（昭和49）年 4月	設立 国際コンサルティング・エンジニア連盟（FIDIC）加盟
1975（昭和50）年10月	FIDIC加盟記念大会 開催（東京）
1977（昭和52）年 8月	科学技術庁（現 文部科学省）より社団法人として承認される
1991（平成 3）年 9月	FIDIC東京大会 開催
2004（平成16）年 5月	AJCE 創立30周年記念シンポジウム 開催

会員一覧（平成20年6月10日現在）

（普通会員・46社）

株式会社アイ・エヌ・エー
秋山技術士事務所
株式会社明野設備研究所
池田技術士事務所
いであ株式会社
株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ
OYOインターナショナル株式会社
有限会社大塚エンジニアリング
有限会社大野化学機械工業所
大本俊彦建設プロジェクト・コンサルタント
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
基礎地盤コンサルタンツ株式会社
有限会社クープラス
栗原環境技術研究所
黒澤 R & D 技術事務所
株式会社建設技研インターナショナル
株式会社建設技術研究所
国際航業株式会社
桜井技研
清水技術士事務所
創造工学研究所
武田機械・経営技術士事務所
田中宏技術士事務所
中央開発株式会社
株式会社長大
電気技術開発株式会社
株式会社東京設計事務所
株式会社東光コンサルタンツ
株式会社ドーコン
長友機械技術士事務所

中西技術士事務所
株式会社中堀ソイルコーナー
株式会社日水コン
日本工営株式会社
株式会社日本構造橋梁研究所
株式会社日本港湾コンサルタント
日本シビックコンサルタント株式会社
早房技術士事務所
有限会社樋口コンサルタント
平野技術士事務所
プラント設計株式会社
ペガサスエンジニアリング株式会社
株式会社メイケン
株式会社森村設計
八千代エンジニアリング株式会社
湯浅技術士事務所

（賛助会員・6社 3名）

株式会社石垣
株式会社荏原製作所
株式会社クボタ
住友信託銀行株式会社 東京中央支店
株式会社日立製作所
前澤工業株式会社 東京支店
海藤 勝
小泉 淑子
竹村 陽一

（企業内個人会員・165名）

（五十音順）



Association of Japanese
Consulting Engineers

社団法人 日本コンサルティング・エンジニア協会 (AJCE)
(FIDIC加盟機関)